



第 203 回 TMI 月例セミナーのご案内

「景品表示法の最新実務と重要論点」

日 時： ≪会場開催≫

【東京オフィス】

2026年2月25日(水) 14:00～15:45(受付開始13:30)

≪オンデマンド配信≫

2026年3月19日(木) 10:00～同年4月16日(木) 16:00

※Vimeoによるオンデマンド配信となります。

ご利用にあたっては[こちら](#)の注意事項をご一読の上 お申し込みください。

会 場： TMI総合法律事務所 東京オフィス

〒106-6123 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22階 セミナールーム

※受付事務との関係で、セミナー開始後30分以降は、入室をご遠慮いただくことがございます。

※質疑応答は東京オフィスのみ受け付けいたします。

オンデマンド配信中の質疑応答は受け付けできませんので、何卒ご了承ください。

講 師： TMI総合法律事務所 鈴木 弘記 カウンセル弁護士

参加費： 無料

TMI総合法律事務所では、主にクライアント様を対象に情報提供の場として、無料にて月例セミナーを開催しておりますが、第203回は「景品表示法の最新実務と重要論点」と題するセミナーを開催いたします。

景品表示法については、平成26年(2014年)11月改正以来、約8年半ぶりに、令和5年(2023年)改正が行われ、確約手続が導入されました。2025年2月に、初の確約計画の認定が行われて以降、確約手続によって事件が終結する事例が相次いでおり、今後もこの傾向は続いていくものと考えられます。

そこで本セミナーでは、公表された確約計画等に基づいて、当局の公表資料や文献だけではわからない確約手続の実務の実態を解説いたします。

また、優良誤認表示において必要とされる「合理的な根拠」については、これまでの消費者庁の運用では、その実態はブラックボックスでしたが、近年は、この点が争点となった裁判例も相次いでおり、「合理的な根拠」に該当しないと評価される理由の一端が垣間見えるようになってきました。

そこで本セミナーでは、これらの裁判例にも言及しながら、「合理的な根拠」と認められる要素を解説いたします。

その他、注目すべき、近時の処分例も紹介いたします。

皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

【概要】

1. 景品表示法の概要
2. 確約手続のポイント
3. 「合理的な根拠」の考え方
4. 注目すべき近時の処分例
5. 質疑応答

【講師紹介】

鈴木 弘記

<経歴>

- 2001 年 3 月 愛知県立時習館高等学校卒業
- 2005 年 3 月 一橋大学法学部法律学科卒業
- 2008 年 3 月 一橋大学法科大学院修了
- 2008 年 11 月 最高裁判所司法研修所入所
- 2009 年 12 月 第二東京弁護士会登録
- 2010 年 1 月 TMI 総合法律事務所勤務
- 2017 年 1 月 消費者庁表示対策課(景品・表示調査官)勤務
- 2019 年 7 月 TMI 総合法律事務所復帰
- 2026 年 1 月 カウンセル就任

【申込方法】

以下の、本セミナー専用申込ページより、申込をお願いいたします。

- 申込期間(会場開催) : 2026 年 1 月 28 日(水)10:00～同年 2 月 10 日(火)17:00
- 申込期間(オンデマンド配信) : 2026 年 1 月 28 日(水)10:00～同年 3 月 12 日(木)17:00
- 本セミナー専用申込ページ : <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/29927>

※事前質問は、会場開催の申込期間のみ受け付けいたしますので、予めご了承ください。

※会場開催へのお申込について

- ・1 社 2 名様まで、先着 120 名様の受付とさせていただきます。
- ・定員になり次第お申込受付を終了いたしますので、何卒ご了承ください。
- ・後日オンデマンド配信の視聴用 URL もご案内いたしますので併せてご活用ください。

【注意事項】

- ・録音・録画はご遠慮ください。
- ・恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方(企業に出向されている弁護士・弁理士の方を含む)の参加はご遠慮ください。
- ・ご登録いただいた情報から所属先の確認ができない方など、当事務所が適切ではないと判断した際には、個別にご連絡することなくご参加・ご視聴をお断りする場合がございますので予めご了承ください。
- ・やむを得ず開催方法の変更、中止等が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。
- ・会場開催にあたり、体調がすぐれない方(発熱、咳など風邪の症状がある方を含みます)は、ご参加をお控えくださいますようお願いいたします。

<本件に関するお問い合わせ先>

TMI 総合法律事務所
担当: 土居・内田・橋本
電話: 03-6438-5511(代表)
e-mail: monthlyseminar@tmi.gr.jp